（パブリックコメント手続様式）

意見等及びこれらに対する市の考え方

１　意見募集の概要

計画等の名称	**大町市第６次総合計画基本構想（案）**
意見募集期間	**令和８年９月１０日（木）～１０月２６日（月）**
所管課等	**企画財政課企画調整係**

２　結果の概要

意見の提出	**７人（３４件）**

３　提出意見の内容

	意見の内容（要旨）	市の考え方
１	1. 軽自動車に代わる電動モビリティへの支援強化について 人口減少や高齢化が進む中、従来の自動車中心の移動手段だけでなく、第一種原動機付自転車（ミニカー）や特定小型原動機付自転車など、多様な電動モビリティの活用を推進していただきたいと考えます。 そのために、市として以下の施策を要望します。 電動モビリティ購入時の補助制度や導入支援制度の創設・拡充 地域住民が実際に試乗・体験できる機会の提供 販売代理店・サービス拠点の地域展開支援 特に販売代理店やサービス拠点については、新規事業者だけでなく、 既存の軽自動車ディーラー 自動車整備工場 カー用品店 家電量販店 などの地域事業者が参入しやすい環境づくりを市主導で進めていただきたいと考えます。 2. 充電インフラの整備について 電動モビリティの普及には、充電環境の充実が不可欠です。 市内全域において、利用者が安心して移動できるよう、あらゆるタイプの充電規格に対応した充電設備の整備促進 公共施設、商業施設、観光施設等への充電スポット設置	［意見要旨］ 多様な電動モビリティの活用推進について。 ご提言いただいた各種電動モビリティの活用については、公共交通の補完や多様な移動手段の確保につながるものと考えますが、充電インフラの整備や運用のルールなど、課題が多いものと認識しております。 今後策定する前期基本計画の中で、施策として登載が可能か検討してまいります。

	市内の主要エリアで途切れなく利用できる充電ネットワークの構築を進めていただきたいと考えます。 また、電力事業者との連携を強化し、地域の充電インフラ整備を積極的に推進していただくことを期待します。 3. 電動モビリティ先進自治体を目指して 大町市は中心市街地に比較的平坦な地域が広がっており、小型電動モビリティとの親和性が高い地域であると考えます。 電動モビリティの利活用を積極的に推進することで、 高齢者の移動手段確保 若年層の利便性向上 公共交通の補完 中心市街地への機能集約 回遊性向上による地域経済活性化 につながる可能性があります。 特に、第一種原動機付自転車（ミニカー）や特定小型原動機付自転車への乗り換え・利用がしやすい環境を整備し、電動モビリティ活用の先駆的自治体として全国に発信できるまちづくりを期待します。 大町市がコンパクトシティとしての利便性をさらに高め、移動しやすく活力ある地域となるよう、積極的な施策展開をお願い申し上げます。	
2	第2章　4基本方針 1　学びで拓く学びてつながるまち 教育環境の充実と家庭と学校、地域、そして行政が一丸となった開かれた学校づくりを進めます。 (意見) 大町市教育委員会では、令和4年より市内の小中学校の全ての学校で、学校運営協議会の組織を立ち上げ、地域住民・保護者・学識経験者など15名以内で組織し、コミュニティ・スクールとして学校・地域住民・保護者等が一丸となって開かれた学校づくりを行なっています。 この開かれた学校づくりは、岳陽高校も含めた内容を言っているのか? そうで無ければ、第５次総合計画の後期より教育委員会で進めている事業ですので、表現の仕方を見直した方が良いと思います。 ※大町市学校運営協議会規則及び教育委員会に確認して下さい。	［意見要旨］ この開かれた学校づくりは、岳陽高校も含めた内容を言っているのか。 コミュニティ・スクールの推進に関しては、「地域とともに歩む学校づくりの推進」を施策に掲げ、引き続き、学校運営協議会制度を活用した学校づくりを進め「社会に開かれた教育課程」の実現、学校と地域が連携・協働して多様な教育機会の実施を目指すこととしています。 この施策の対象には、大町岳陽高校は含まれておりませんが、現在、「大町岳陽高校魅力向上委員会」を立ち上げ、大町岳陽高校の魅力や強みを明確にし、市として、地域の活性化と人材育成に資する役割を担う学校づくりを目指す取組みに着手しております。 この取り組みのなかで、市と岳陽高校との関わり方についても検討することとし、子どもたちがよりよく育つ『魅力ある学校づくり』に位置付けて推進する予定でおります。

3	基本構想案を拝見し、「風の人と土の人が共に学び、人と地域を育て、未来を共創する」という理念に共感しました。 「共創・協働」を実効性のあるものにするため、行政が担う役割と、市民・地域・企業等に期待する役割を、基本計画等でより具体的に示していただきたいです。 また、大町市の暮らしと産業を支える「農林業」について、農林業や暮らしを守るための害獣対策についても、今後 10 年間の重要課題として明確にしていただくことを希望します。 自治会についても、加入率の低下を食い止めるためには、加入促進だけでなく、時代に合った自治会のあり方そのものを見直す視点が重要だと考えます。従来の慣習をそのまま維持することで「やらされ感」や負担感が生じれば、若い世代や移住者の参加はさらに難しくなります。多様なライフスタイルに合わせ、無理なく関われる持続可能な地域コミュニティへの転換を、行政と地域が共に考えていくことを期待します。 スポーツについても、競技スポーツだけでなく、健康寿命や介護予防、生活習慣病予防につながる「運動」という視点を加えてみてはいかがでしょうか。 さらに、観光振興にはグローバルな視点も必要と感じています。インバウンドへの対応に加え、「関係人口」という考え方を取り入れ、訪れる人を「地域に関わる人、応援する人、将来住んでみたい人」へとつなげていくことが、大町市の人口減少対策や地域経済の活性化にもつながると考えます。 多様な共創の仕組みを、今後の計画に具体的に盛り込んでいただくことを期待しています。	［意見要旨］ 共創・協働を実効性のあるものにするため、行政が担う役割と、市民・地域・企業等に期待する役割を、基本計画等でより具体的に示していただきたい。 共創・協働によるまちづくりを推進するためには、行政と市民、地域、企業、団体等がそれぞれの役割や特性を生かしながら連携・協力して取り組むことが重要であると認識しています。 前期基本計画の策定に当たっては、各施策の内容に応じて、行政と様々な主体との連携・協力の在り方を検討してまいります。 ［意見要旨］ 農林業や害獣対策について、今後 10 年間の重要課題として明確にしていただきたい。 農林業については、基本構想の中で地域産業として包含した表現となっておりましたが明記してまいります。また、鳥獣害対策については、前期基本計画の中で施策の方向性を示してまいります。 ［意見要旨］ 多様なライフスタイルに合わせ、無理なく関われる持続可能な地域コミュニティへの転換を期待する。 人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの多様化などにより、地域活動への関わり方も変化していることから、誰もが無理なく参加でき、地域の実情に応じて持続可能な地域コミュニティを形成していくことが重要であると認識しております。 多様な主体がそれぞれの立場や状況に応じて地域活動に関われる体制や環境づくりを進めてまいります。 （基本構想） 「多様なライフスタイルに応じた自発的なコミュニティ活動を一体的に支援」を追加 ［意見要旨］ 競技スポーツだけでなく、健康寿命や介護予防、生活習慣病予防につながる「運動」という視点を加えてみてどうか。 高齢者福祉の充実として、総合計画と連携する個別計画である「高齢者福祉計画」を展開する中で、重点施策に介護予防の推進を掲げ、競技スポーツだけの運動でなく、生活習慣病、認知症の予防や生活機能の低下を予防するため、体操教室や運動教室等での運動機会を創出し、自立した日常生活と健康寿命の延伸に繋がるよう取り組んでいます。

		また、スポーツ推進計画では、市民が気軽にスポーツに親しみ、健康の保持増進や体力向上、スポーツ・レクリエーション活動の促進に取り組むことのできる環境づくりを推進することとしています。 引き続き、他課の取り組みとの整合・調整を図りながら、実現可能な具体的施策を展開してまいります。 （基本構想） 「だれもがいきいきと健康で元気に過ごすことができるよう、スポーツに触れる機会や環境の充実を目指し、生涯にわたってスポーツを楽しむ市民を育みます。」を追加 ［意見要旨］ 「関係人口」という考え方を取り入れ、訪れる人を「地域に関わる人、応援する人、将来住んでみたい人」へとつなげていくことが、大町市の人口減少対策や地域経済の活性化にもつながると考える。 本市への移住・定住といった「定住人口」の確保だけでなく、観光以上・移住未満の形で地域を応援し、多様に関わってくださる「関係人口」の拡大・深化は、人口減少対策や地域経済の活性化において極めて重要な視点であると認識しております。 関係人口の把握・計測につきましては、単なる来訪者数にとどまらず、ふるさと納税のリピート寄付者数、地域イベントやボランティアへの市外からの参加者数、各種デジタルツールの会員登録数など、多様な「地域とのつながり」を指標として捉えていく必要があると考えております。 前期基本計画の策定にあたっては、こうした関係人口を呼び込む仕組みづくりを進めるとともに、民間や地域の方々と連携しながらその動向や関わりの深さを把握・可視化し、訪れた人が「大町市を応援する人」「将来住んでみたい人」へとステップアップしていけるような施策の展開に努めてまいります。
4	第5次総合計画とのつながりがわかるようにしていただきたいです。第5次総合計画の振り返り（良かった点、悪かった点、想定外だった点等）を記載し、どういう取捨選択があって第6次の案が出てきたのか記載していただけますでしょうか。 将来像の中に「山と水の恵みが息づき」という言葉がありますが、基本方針では「４北アルプスの恵みと共生し…」以外に触れられていないように思います。また、４でも再生可能エネルギーのことにしか触れられていません。	［意見要旨］ 第５次総合計画の評価と改善点、次期計画にどのように反映したのか。 第５次総合計画では、人口減少の克服を最大の目標に、これまで取り組んできましたが、第６次総合計画においては、人口減少に適応しながら、持続可能な市政の構築を目指し施策を進めることとしております。 評価については、毎年度実施する行政評価の結果を踏まえ、次年度施策に反映しております。

	「山と水の恵み」×「学び」、「山と水の恵み」×「産業」、「山と水の恵み」×「安心安全」等全部でなくてもよいので「山と水の恵み」を各基本方針の中でどう活かしていくのか落とし込みをしていただきたいです（そうでないとどこの市町村でも使えそうなものになると思います）。 例えば、「山と水の恵み」×「安心安全」でいえば水道管の老朽化の問題があります。埼玉県では痛ましい事故も起きました。「最高の水を最新の設備で」は住民の安心安全につながるだけでなく、観光や移住の盛り上がりにもつながると思います。 また、「山と水の恵み」×「産業」でいえば最も恩恵を受ける農林水産業の高齢化問題があると思います。全国の農家の平均年齢が約70歳といわれる中で農林水産業をどうしていくのか、この10年が大変重要ではないでしょうか。 獣害対策もこれら産業の持続可能性に重要な影響があると考えます。 基本構想で触れるには具体的すぎるかもしれませんが、こうした問題点と「山と水の恵み」の関連を踏まえて基本方針を見直していただければと思います。	また、これまで取り組まれてきた「ひと」を育むことは、これからの地域の発展に欠かせない視点であることから、引き続き人づくりをまちづくりの基盤に据え、一人ひとりが尊重され、安心して暮らせるまちづくりを推進してまいります。 　ご指摘のとおり山と水の恵みについては、当市の特徴を表現する上で有効な手段であると考えますので、前期基本計画における各施策の中で、施策との関連性を表現できるか検討してまいります。 （基本構想） 「山や水がもたらす豊かな地域資源を活用した産業振興と雇用の創出を進め、ライフステージに応じた多様な働き方ができる環境を整えます。」を追加 ［意見要旨］ 　水道管の老朽化の問題等による、住民の安心安全の確保について。 　個別計画となる、「水道ビジョン」や「上下水道耐震化計画」に基づき、管路の耐震化や施設の計画的な更新・長寿命化対策を推進し、安定給水と災害対策の強化に努めております。 　今後も計画的なインフラ整備と適切な維持管理を進めることで、市民の皆様の安心安全な暮らしを守るとともに、当市の魅力である清冽な水環境を活かした持続可能なまちづくりに取り組んでまいります。 ［意見要旨］ 　農林水産業の今後について。 　ご意見のとおり、農林水産業については、高齢化や担い手の確保が課題となっております。 　新規就農者の確保といった取り組みのほか、農地の集積・集約化などによる生産性の向上などを含め、前期基本計画に施策の方向性を示してまいります。 ［意見要旨］ 　獣害対策について。 　鳥獣害対策については、これまでサルの被害は激減することができましたが、シカやイノシシの被害が増加傾向にあります。 　今後、シカやイノシシへの対策として、サルの対策でも効果を発揮したＩＣＴ等の活用を前期基本計画の施策として検討してまいります。

5	第１章　はじめに 4　時代の潮流と社会背景（P3～4） いずれの項目においても、日本全体の状況・課題に文字数の大半が割かれており、（２）（４）（５）については大町市の状況に触れられていません。大町市では少子高齢化が急激に進み、人口減少に伴う社会インフラの維持、耕作放棄地、鳥獣被害など、他地域に先んじて課題が顕在化しています。日本全体の潮流を示すことは重要ですが、大町市の現状についてもより詳しく記載していただきたいと思います。 （１）人口減少に対応した持続可能な社会の構築 「中心市街地を市全体の暮らしを支える拠点とした、周辺都市や生活拠点が連携するまちづくりの推進」についてですが、現状、中心市街地がその役割を果たしているとは言い難く、今後その機能を回復させることも容易ではありません。現状に即した表現に改める必要があると考えます。 （３）環境問題や脱炭素社会に対する意識の高まり 気候変動を抑え、持続可能な地域を作っていくことは必要ですが、大町市では農林業、観光業、食品加工業など様々な分野で気候変動の影響がすでに現れています。気候変動対策だけでなく、気候変動によって生じている課題への対応も記載すべきだと考えます。 また、外国人観光客の増加や隣町白馬のオーバーツーリズムなど、国際化の潮流についても項目を設ける必要があると思います。 第２章　基本構想 3　将来像（P6） 将来像は「基本理念」と「将来像」が重なり、誰が何を担うのかが明確でないため、やや抽象的な印象になっています。1 段落目と 2 段落目の重複を整理していただきたいです。 これからの 10 年は、人口減少、耕作放棄地の増加、後継者のいない店舗の閉店など、非常に難しい課題に直面することが予想されます。行政だけでは対応しきれず、民間との協働が不可欠な課題です。今あるまちの資源をもとに、どう稼ぎ、どう明日をつくるのか、知恵と労力を出し合うことが求められています。 また、市民・企業・団体が市政に参画することは単なるまちづくりの「手段」ではありません。まちへの関わり代があることは、居場所の形成や愛着の醸成につながり、将来像に掲げる価値として重要です。 P7 の基本方針の冒頭に「共創・協働」とありますが、将来像の段階で「市民・企業・団体とともにまちをつくる」ことを明記してはいかがでしょうか。	［意見要旨］ 時代の潮流と社会背景に大町市の現状について記載いただきたい。 当市の現状と課題については、前期基本計画の各施策において整理し、記載していくこととしておりますのでご理解ください。 ［意見要旨］ 「中心市街地を市全体の暮らしを支える拠点とした、周辺都市や生活拠点が連携するまちづくりの推進」の表現について。 中心市街地及びその周辺地域は、市全域からの利用が想定される中核的な都市機能施設が集積し、一定の人口密度を有する地域であり、その人口密度を維持することで、医療・福祉・商業等の各種サービスの効率的な提供を維持し、持続可能な社会の構築に繋がるものと考えます。 「中心市街地」の表記を、中心市街地及びその周辺地域（都市機能誘導区域）を想定した「市街地」といった表現に改めます。 （基本構想） 「人口減少時代において、生活サービスの維持・確保を図るためには、市全体の暮らしを支える市街地エリアと、周辺都市や生活拠点が連携するまちづくり」に改める ［意見要旨］ 気候変動によって生じている課題への対応も記載すべき。 昨今の温暖化に伴う極端な大雨や酷暑により、農作物への影響や災害の激甚化など、気候変動に伴う問題は深刻化しているものと認識しております。 前期基本計画の策定に当たっては、ご指摘の点を踏まえ、各施策の中で気候変動への「緩和」だけでなく「適応」の観点も含めた施策の方向性について検討してまいります。 ［意見要旨］ 外国人観光客の増加や隣町白馬のオーバーツーリズムなど、国際化の潮流について インバウンド（外国人観光客）の急速な回復・増加や、隣接する白馬山麓エリアにおける観光需要の高まりは、本市にとっても経済活性化の大きなチャンスである一方、交通渋滞や混雑、生活環境への影響といった、いわゆるオーバーツーリズムへの備えや国際化への対応は避けて通れない重要な課題であると認識しております。 本市といたしましては、ただ来訪者を増やすだけでなく、地域の自然環境や住民生活と

	4　基本方針 分野横断のテーマとした意図は理解できますが、市民にとっては分かりにくい構成になっています。教育、産業、福祉、環境など、従来の整理方法を踏まえつつ、基本計画や実施計画で横断的な仕組みを構築する方が分かりやすいのではないでしょうか。 また、P2 の「３　計画策定の視点」で「選択と集中」と掲げている割には総花的で、重複や漏れも見られ、全体的に整理が必要だと感じます。 個別には以下の点が気になります。 ・大町の風土・文化を形成する農林業についての記載がありません。今後 10 年で大きく変化する産業であり、位置付けが必要だと思います。 ・P8「５　共創のまちづくりと時代に対応したまち」では「共創のまちづくり」と掲げながら、その方法が示されていません。行政サービス向上が中心となり、市民が「享受する側」に見えます。これからの 10 年、市民はお客様ではなく、まちをともにつくる主体であるべきです。行政が示す課題に対し、コンペ等で民間からアイディアを募り、委託業務として実走してもらうなど、役割分担のイメージを共有する必要があると考えます。 ・自治会加入率について触れていますが、加入率向上を目標とするよりも、時代に合った自治と互助の仕組みを再構築することが重要だと考えます。 ５　行財政運営方針（P9-10） まちづくりの将来像・基本理念・基本方針を示す基本構想に、行財政運営方針が含まれている点にはやや違和感があります。位置付けについて再検討の余地があるように思います。	の調和を図る「持続可能な観光（サステナブル・ツーリズム）」の視点が不可欠であると考えております。 　また、ご指摘の通り、白馬村をはじめとする近隣自治体や広域観光組織（DMO）等との連携を強化し、エリア全体での観光客の周遊促進やリスク分散、受け入れ環境の整備を進める必要があります。 　いただきましたご意見を参考に、第６次総合計画の策定・推進にあたっては、国際化の進展や観光動向の変化を的確に捉えた施策のイノベーションに努め、地域経済の発展と住民生活の豊かさが両立するまちづくりを進めてまいります。 ［意見要旨］ 　「基本理念」と「将来像」が重なりについて。 　基本構想に示すものは市の目指す将来像のみとし、将来像の説明として基本理念の考え方を追加しました。 ［意見要旨］ 　将来像の段階で「市民・企業・団体とともにまちをつくる」ことを明記しては。 　基本方針で様々な主体との共創・協働について記載しておりますのでご理解ください。 ［意見要旨］ 　教育、産業、福祉、環境など、従来の整理方法を踏まえつつ、基本計画や実施計画で横断的な仕組みを構築する方が分かりやすくないか。 　横断的 5 テーマは、複合課題に対応する政策横断的な連携や共創の狙いが薄れるため、基本構想の 5 つのテーマ枠組みは維持し、具体的な基本施策や事業は、前期基本計画の中で、施策体系により分かりやすく整理・展開します。 ［意見要旨］ 　農林業についての記載がない。 　農林業については、基本構想の中で地域産業として包含した表現となっておりましたが、基本構想に明記してまいります。 （基本構想） 「観光・商工・農林水産業など様々な業種の連携を軸に、産業のスマート化を促進するとともに、時代に呼応した施策を展開することで、地域経済を活性化させ地域全体で稼ぐことができる土壌を創出します。」を追加

		［意見要旨］ 　行政が示す課題に対し、コンペ等で民間からアイディアを募り、委託業務として実走などの仕組みづくり。 　市民活動団体の主体的な活動を促進するため、財政面で支援する補助金制度「ひとが輝くまちづくり事業補助金」を設けており、補助金の交付にあたっては、公開審査会を実施してまいりました。 　今後、補助金制度の見直しや充実を図るとともに、市民活動団体の取り組みを広く周知し、市民の関心や参加意欲を高め、新たな活動のきっかけにつなげていきたいと考えております。 　また、行政が抱える課題に対する市民や民間事業者からのアイディアを取り入れるなど、多様な主体がそれぞれの役割を担い、連携・協力しながらまちづくりに取り組む「共創のまちづくり」の実現を目指してまいります。 ［意見要旨］ 　加入率向上を目標とするよりも、時代に合った自治と互助の仕組みを再構築することが重要ではないか。 　自治会は、地域における住民自治や支え合いを担う重要な組織である一方、人口減少や高齢化、ライフスタイルの変化などにより、活動や運営のあり方も変化していく必要があると認識しています。 　加入率の向上だけでなく、地域の実情に応じた自治会や支え合いの仕組みづくり、持続可能な地域コミュニティの形成を重視しながら、市連合自治会とも情報共有を図り、取り組みを進めてまいります。 （基本構想） 「地域社会における防災や福祉といった自治会の重要機能を再認識し、時代に即した持続可能な運営体制への転換を目指すため、先進的なモデルケースの共有を通じて自治会運営の負担軽減とスリム化を推進し、多様なライフスタイルに応じた自発的なコミュニティ活動を一体的に支援します。」と改める ［意見要旨］ 　基本構想に、行財政運営方針が含まれている点にはやや違和感がある。 　答申において「限られた財源と人材の効果的な活用やコスト意識」について意見を頂いていることから、内容を整理したうえで、答申の骨組みを尊重して位置付けを維持します。

6	第１章 ４．時代の潮流と社会背景　について ・ここは、社会全体の背景でもありますが、日本全体での状況にプラスして、大町での状況説明や数字があると、より課題感が身近になると思います。 （例えば、昨年の出生数がわずか 87 人ということも、大半の参加者は知りませんでした） ・（１）の人口減少と、（４）過疎対策　が課題が重複しているので、整理してはどうか。 ・人口減少に伴う課題として、里山（森林）の荒廃や耕作放棄地の増加、ひいては獣害の増加に、それらが自然環境全般に及ぼす影響があります。特に、増加が著しいシカや出没の増えたクマは、農林業や観光業への影響が無視できないものがあります。そういったことも社会背景に入れてほしい。 第２章 ４．基本方針 ・全体を通して、各項目の前半は大まかな方向性に対し、後半は細かい文言が詰め込まれて総花的な印象を受けます。細かい内容については基本計画で組み立てるなら、ここは方向性に絞り込んだ方がよいのではと思います。 ・５　競争のまちづくりで「自治会加入率の低下に歯止めをかける」ですが、人口減少と高齢化で自治会の担い手も減っています。役員の負担が増大することで、ますます「入りたくない」「早く辞めたい」という人が増えていることや、移住のハードルとなっているという声をあちこちで耳にします。 自治会の役目を根本的に見直し、必要最小限にスリム化していくことで、持続可能な組織にしていくことが先決だと思います。自治会によって活動の内容やルールが異なるので、合理化・適正化のモデルケースなどの情報交換も必要だと思います。 （2 回の勉強会で一番盛り上がったのは、自治会の話でした。どこも苦労しており、合理化を進めたところ、嫌々渋々踏襲しているところ、色々でしたが、そういったこと自体、お互い知らない！ということがわかりました。自治会は自治体の下部組織ではない、あくまでも自治組織だと思いますが、市としてできることがあれば改革に手を入れてほしい。） ５　行財政運営方針　について ・４の５の後半も市の運営方針が含まれていましたが、５の２個別の運営方針（１）～（３）でも市役所内部のことが書かれています。これまでの総合計画を踏襲したのでしょうが、「基本方針」で取り上げるには違和感がありました。ここも方針に留め、具体的な	［意見要旨］ 時代の潮流と社会背景に大町での状況説明や数字があると、より課題感が身近になるのではないか。 前期基本計画の各施策において現状と課題として整理していきます。 ［意見要旨］ （１）の人口減少と、（４）過疎対策で課題が重複しているので、整理してはどうか。 （３）と（４）を入れ替え、人口減少と少子高齢化そこに向けた地域創生といった流れなるよう順番を変更いたします。 ［意見要旨］ 里山（森林）の荒廃や耕作放棄地の増加、ひいては獣害の増加に、それらが自然環境全般に及ぼす影響について。 人口減少に伴う課題のひとつとして、里山の荒廃や耕作放棄地の増加が懸念されます。 また、それに起因すると思われる、近年のシカやクマの出没は、農林業だけでなく観光業のほか、市民の生活にも影響を及ぼすことから、前期基本計画の各施策において現状と課題として整理していきます。 ［意見要旨］ 自治会の役目を根本的に見直し、必要最小限にスリム化していくことで、持続可能な組織にしていくことが先決ではないか。合理化・適正化のモデルケースなどの情報交換も必要だと思う。 人口減少や高齢化に伴い、役員の担い手不足や活動の負担が課題となっていることから、各自治会の実情に応じた活動の見直しや効率化は重要であると認識しています。 今後も、市連合自治会と連携しながら、自治会間の情報共有や情報交換の機会などを通じて、持続可能な組織づくりや運営体制を研究してまいります。 （基本構想） 「時代に即した持続可能な運営体制への転換を目指すため、先進的なモデルケースの共有を通じて自治会運営の負担軽減とスリム化を推進し、多様なライフスタイルに応じた自発的なコミュニティ活動を一体的に支援します。」に改める ［意見要旨］ 基本構想に、行財政運営方針が含まれている点にはやや違和感がある。

	内容は基本計画でよいのではと思います。 ・（４）の連携による共創・協働の推進については、協働のパートナーに「市民やＮＰＯ法人」と限定しているのが気になります。法人格を持たない団体や一般社団も活動しているので、「市民活動団体」などＮＰＯ・ＣＳＯ（Civil Society Organization）が広く含まれる記述の方がよいと思います。	答申において「限られた財源と人材の効果的な活用やコスト意識」について意見を頂いていることから、内容を整理したうえで、答申の骨組みを尊重して位置付けを維持します。 ［意見要旨］ 「市民活動団体」などＮＰＯ・ＣＳＯ（Civil Society Organization）が広く含まれる記述の方がよいと思いと思う。 「市民活動団体」と改めます。
7	【３　基本理念と将来像】 「風の人」「土の人」という表記は新鮮な感覚であると感じました。北アルプス国際芸術祭をまちづくりの重要施策に位置づけていることもあり、この項目で使われている風・土・水・人などの文字については、関連性をイメージさせる良い表現であると感じました。 せっかくアートをまちづくりに活用しているのであれば、今後、基本構想の完成版（紙やデジタル媒体）を仕上げていく段階で、冊子そのもののデザイン（トーン・マナー、シンボルやロゴなど）にアートの目線や視点を入れるなども検討してみると、大町市らしさをより打ち出していけるかもしれないと感じました。 【４　基本方針（まちづくりのテーマ）】 1　学びで開く　学びでつながるまち 最終 2 行に唐突にスポーツに関する事柄が記載されていますが「学でつながるまち」との関連は薄いと思います。 スポーツに関することを記載するのであれば、自然環境を活かしたスポーツもあることを踏まえ「４　北アルプスの恵みと共生し、ともにつくる、安全・快適で持続可能なまち」あたりではないでしょうか。少なくとも、学びでつながるまちに記載する事柄ではないと感じます。 5　競争のまちづくりと時代に対応したまち 後半に「効率的な行政運営や、AI・DX の推進による業務の省力化と負担軽減により持続可能な行財政運営を進めます。」と書いてありますが、まちづくりのテーマに行政自らの運営方針や取り組みが書かれている必要があるのかどうか、その次のページで「行財政運営方針」として大くくりにしあるので、そこに集約しても良いのではないかとも感じます。 【５　行財政運営方針】 9 ページの「２　個別の運営方針」の（１）行財政改革のさらなる推進の中で、ア）の３	［意見要旨］ 基本構想の完成版（紙やデジタル媒体）を仕上げていく段階で、冊子そのもののデザイン（トーン・マナー、シンボルやロゴなど）にアートの目線や視点を入れるなども検討してみては。 製本化する段階で、ご意見として参考とさせていただきます。 ［意見要旨］ 唐突にスポーツに関する事柄が記載されていますが「学でつながるまち」との関連は薄いと思う。 （基本構想） 「だれもがいきいきと健康で元気に過ごすことができるよう、スポーツに触れる機会や環境の充実を目指し、生涯にわたってスポーツを楽しむ市民を育みます。」に改める ［意見要旨］ まちづくりのテーマに行政自らの運営方針や取り組みが書かれている必要があるのかどうか、行財政運営方針に集約しても良いのでは。 行財政運営方針に集約いたします。 ［意見要旨］ 公民館の受益者負担の議論では、利用者の声ばかり聞かれ、公民館を利用しない市民の声は聞かれていないのではないか。 公民館は、社会教育法において、住民のために生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、住民の教養の向上、健康増進など社会福祉の増進に寄与する施設と位置付けられております。 今回、「受益者負担の考え方」に基づき、施設を利用しない方との公平性を考慮し、社会教育施設等の使用料は原則 50%を負担い

	行目にある「使用料などの見直し」について。 人口も減りハコモノも老朽化することは目に見えていることから使用料の見直しは当然と感じますが、それと同時に減免の見直し（適正化）も徹底すべきです。昨今の公民館の受益者負担の議論でも、もっぱら公民館を利用している人の声ばかり聞かれている印象であり、公民館を利用しない市民（こちらのほうが多数では？）の声はほとんど聞かれていないのではないでしょうか。 多くの市民は、自分が使用しない施設の維持管理費を負担したいとは思っていません。 特に若い世代は仕事や子育てで忙しく、時間が決まった説明会に足を運べないケースも多いのではないでしょうか。こうした若い世代の市民の声も聞けるように、意見を聞く方法や対象なども工夫すべきかと感じます。 声なき多数の声を聞く努力として、例えば、DX を活用したブロードリスニングの取り組みをしている自治体もありますし、無作為抽出によるアンケートをさらに発展させた「無作為抽出による市民討論会」を試行している事例もあります。デジタル技術を活用して負担感少なく実現できる可能性もありますので、AI・ICT の活用による DX 推進の一環として、このような取り組みを模索されてはいかがでしょうか？	ただく考え方により進めております。しかし、意見交換会を行うなかで、収入の少ない高齢者や子どもが利用する際の負担軽減を配慮した形の見直しとしております。 より多くの方々に施設をご利用いただく努力が必要であることから、若い世代の方々が参加しやすいよう各種事業等の休日開催や内容の工夫をさらに凝らしていく必要があると考えております。 施設を利用しない方々への意見をどのようお聞きしていくかも踏まえ、老朽化する施設の在り方についても、今後さらに検討を進めてまいります。 ［意見要旨］ 若い世代の市民の声も聞けるように、意見を聞く方法や対象なども工夫すべき。 市政に対する広範な市民の声を捉え、施策へ反映させることは重要であると認識しています。 ご提案のブロードリスニングや無作為抽出による市民討論会は、これまで意見を届ける機会が限られていた方々の声を把握する手法として、一定の効果が期待されます。 一方で、デジタル技術による意見収集には、参加者の属性や機器利用の偏り、意見の代表性、AI 分析の正確性や公平性の確保といった留意すべき課題があると考えられます。 今後はこうした課題を踏まえ、他自治体の先進事例やデジタル技術の効果を研究し、従来の意見聴取との組み合わせを含め、市民参加の充実に向けて検討を進めてまいります。